

早稲田大学大学院日本語教育研究科
修士論文

概要

地域の多様な学習者に対する日本語教育に必要な視点とは

韓国人駐在員配偶者の日本語に関する意識から

孫 慶旻

2011年4月

第1章 序論

序論章では、研究背景、動機、目的について述べた。

日本国内の外国人の増加に伴い、日本語学習者の増加と多様化が言われている（山田泉2006）。筆者はこれまで多様な日本語学習者を筆者のような教育機関で日本語を学んだり、仕事で日本語を使用する、いわゆる留学生、ビジネスマンのような特定資格を持って来日する人でしか理解していなかった。しかし、日本国内には特定資格を持たずに来日する人も多くいた。その中の一つのカテゴリーが家族滞在資格を持ち、来日する駐在員の配偶者である。筆者がこのような駐在員の配偶者に興味を持ち始めたのは、韓国人駐在員の配偶者 A（以下、A）との出会いがきっかけである。

A は夫の仕事の都合で急遽来日した。A の日本語レベルはゼロで、来日初期の生活は日本語が可能な夫に頼って行った。しかし、夫は毎日仕事が忙しく、結局 A 一人で日本生活や育児などをやっていくしかなかった。買い物、近所とのコミュニケーション、病院などは日本語ができない A にとっては非常に困難に感じられた。結局、A は日本社会とのコミュニケーションの負担とストレスで、孤立状態で過ごした。

このような A を来日直後から見てきた筆者は A の日本社会不適応に問題意識を持ち、駐在員配偶者の日本語教育について考えるようになった。当時筆者は、韓国で日本語を学び、大学院で日本語教育に携わり始めたところであった。しかし、筆者とは違う背景を持っている A にどのように対応すればいいかはわからなかった。筆者は明確な目的を持って日本語を学習してきたが、A は何を求めているのかがわからなかった。駐在員の配偶者は日本語についてどう認識しているのか。そこで本研究は、駐在員の配偶者の日本語に対する意識を通して駐在員の配偶者に対する地域日本語教育に必要な視点を探ることを目的とした。

第2章 先行研究

先行研究章では、駐在員の配偶者に関連する先行研究について述べた。

日本語教育において駐在員の配偶者というカテゴリーはあまり見られない。駐在員の配偶者を配偶者という属性に焦点を当て、本研究では駐在員の配偶者を外国人の配偶者の中に位置づけ、調査を行った。外国人配偶者の研究も多くはないが、次の二つの傾向が見られる。第一に、外国人配偶者の言語生活調査とその支援に関するもの、第二に、外国人配偶者のネットワークと支援に関するものである。しかし、これらの研究は定住型の外国人配偶者に主に焦点を当て、言語生活や支援方法について報告されているものが多かった。

先行研究における本研究の立場は、第一に、定住型ではなく短期滞在型の駐在員配偶者に焦点を当て、日本語に対する意識について支援側ではなく、当事者の立場から探ること、第二に、先行研究では、外国人配偶者の日本語に対する意識を固定したものとして捉え、ライフステージの変化による外国人配偶者の意識変化を考慮していないが、本研究では、外国人配偶者のライフステージの変化による意識の変化に着目すること、最後に、先行研究では、外国人配偶者の研究対象を外国人個人あるいはネットワークに焦点を当てたものが殆どで、コミュニティを対象にした研究はあまりないが、本研究では、日本人と韓国人が集まっているコミュニティを調査することによって、集団相互に与えられる日本語の影響を明らかにすることにした。

第3章 研究方法

研究方法章では、研究対象者、研究方法、データ収集方法について述べた。

本研究の対象者は、韓国人駐在員の配偶者の日本語に対する意識を明らかにするために研究動機で取り上げた韓国人駐在員の配偶者 A（以下、A）と共に、A の語りを分析していく中で、同じ幼稚園コミュニティに所属している韓国人駐在員の配偶者 B（以下、B）を調査する必要性から、B も研究協力者として指定する理論的サンプリング（木下 2003）を試みた。

研究方法としては、調査協力者 A、B のライフヒストリーを援用した。本研究でライフヒストリーを援用した理由は、A、B の個々の主観から日本滞在を通じた日本語に関する意識や幼稚園コミュニティの人間関係の中で形成された日本語に対する意識を考察するためである（山田浩之 2006）。

データ収集方法は、アンケート、インタビュー、参与観察で行った。以下、調査方法について表にまとめる。

No.	調査方法	調査期間及び時間	調査対象
1	アンケート調査	2009.09.24	韓国人配偶者 19 名
2	インタビュー調査 1	2010.01.18 (45 分)	A
3	インタビュー調査 2	2010.04.15 (100 分)	A、B
4	参与観察 1	2007.9 ~ 2010.5	A
5	参与観察 2	2009.4 ~ 2010.5	N 幼稚園

第4章 研究結果

研究結果章では、駐在員配偶者の日本語に関する意識について出された結果について述べた。

駐在員の配偶者のライフヒストリーから見た、彼女らの日本語に関する意識は、固定したものではなく、来日直後、来日初期から中期、帰国前にかけて変容していることがわかった。

来日直後、彼女らにとって日本語とは《自分の外にある日本語》であった。それは、彼女らの来日目的が夫の仕事の都合であることで、日本滞在は一時的な意味しかもっていないことが最も大きい要因であった。彼女らの意識は来日時の居住地選択から見るができる。彼女らは韓国人集住地域に居住することで、子供の教育を含む日本生活を、日本語を使わずに生活することを想定していた。

来日初期から来日中期は、彼女らの子供のコミュニティで日本語に対する意識の変容が見えた。彼女らが日本の生活で日本語を学ぶきっかけとなったのは子供であった。子供の成長や教育を支えることは彼女らにとって日本語の問題以前、親としての役割の問題であった。子供が幼稚園や学校でどのような生活をしているかは彼女らにとって学ぶべき日本語であった。こうした《子供の教育を支える日本語》は彼女らの日本語習得とともに、社会参加にもつながった。子供の幼稚園は毎日の送り迎えやPTA等、保護者の参加を求める集まりが多く、そこには保護者同士のコミュニケーションが起こる。そのコミュニケーションは同国人の保護者同士のものもあれば、日本人と韓国人の保護者同士のものもある。そして日本語と韓国語が共存するN幼稚園には日本語に対する多様な意識も存在する。韓国人の中では、日本語を学ぶ人、日本語を学ばないで日本語が上手な韓国人から情報を得る人、日本人の中では、形式的な話しかできない人、やさしい日本語を使う人等が存在する。その中で、彼女らは同国人の保護者に日本語を依存せず自分らしく日本語を学び、話したい《自立するための日本語》の認識を持った。また、彼女らの日本語に対する意識は幼稚園の保護者同士と《関係性を作るための日本語》につながった。それは、彼女らが日本人の保護者と話が形式的な話で終わるのではなく、おしゃべりをしたい意志から見るができる。彼女らにとっておしゃべりは人間関係を作る手段である。おしゃべりは現代社会で文化的に生きる人間に必須の能力であり、人は日々の暮らしの営みや労働といった生きていくための必要な実用的な活動のみに従事するわけではなく、文化的な人間の重要な要素は「何かについて（相互に）話し」「人と関わる」ことである（西口 2008）。彼女ら

の関係性を作りたい意志は幼稚園の保護者同士の自主的交流会の実行・参加につながった。

帰国前の彼女らにとって日本語は《将来につながる日本語》として認識されていた。今回は初めての駐在で大変なこともあったが、日本生活を通して習得できた日本語は次回の駐在に役に立つこと、また韓国に帰っても日本語を勉強しつづけたいこと、子供の将来を支えたことは彼女らが日本生活を通して得た日本語の意味であった。

第5章 考察

考察章では、研究結果を踏まえ、駐在員の配偶者に対する地域日本語教育に必要な視点について述べた。

第一に、駐在員配偶者の日本語とは、「生活日本語」にとどまるものではなく、彼女らの日本生活全体、ひいては帰国後の生活まで、彼女らの人生に連動する、広範囲なものである。駐在員の配偶者は短期滞在の中で、学びたい日本語、学ぶべき日本語を認識し、習得しており、さらに将来を認識し、学び続けようとする意志は地域日本語教育で捉えるべき視点である。

第二に、駐在員配偶者の日本語とは、最初から決まっているものではなく、人とのかわりを通して意味づけられるものである。ゆえに、駐在員配偶者の日本語を個人の言語問題として捉えるのではなく、人とのかわりの中で求められる日本語の意味を捉えることが地域日本語教育に必要な視点である。

第三に、駐在員配偶者の日本語とは、付加価値としても認識されるものである。駐在員配偶者が短期滞在の中で習得した日本語は、日本の生活のために終わるのではなく、彼女らの人生のステップアップとして捉えられていることは地域日本語教育に必要な視点である。

第6章 結論

結論章では、本研究の目的から考察をまとめた後、あらたに明らかになったことについて述べた。

本研究は筆者とは違う背景を持つ駐在員の配偶者を研究することで多様な日本語学習者への対応を考えるための研究であった。しかし、本研究を通して、駐在員の配偶者の日本語というのは、その背景が違うだけで、追及している日本語とは筆者とあまり変わらないことが認識できた。多様な背景の日本語学習者の増加とともに、地域日本語教育では、そ

の対応が課題として議論されているが、多様な背景の日本語学習者への対応というのは、特別なものではなく、結局、同じ人間として何を求めているかを考えれば答えはそこにあると思われる。

参考文献

木下康仁（2003）『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』弘文等

西口光一（2008）「市民による日本語習得支援を考える」日本語教育 138 24-32 日本語教育学会

山田泉（2006）「第8章地域社会と日本語教育」『ことばと文化を結ぶ日本語教育』118-135

山田浩之（2006）「子ども社会研究におけるライフストーリーの可能性」子ども社会研究 12 124-141 日本子ども社会学会